令和4年度

事業報告書

(自 令和4年4月1日 ~ 至 令和5年3月31日)

一般財団法人 国際貿易投資研究所

目 次

Ι.	調査研究事業	1
1.	自主調査研究事業	1
	(1) 国際貿易投資研究会	1
	(2) 欧州経済研究会	1
	(3) 資源エネルギー研究会	2
	(4) 中国研究会	3
2.	JKA 補助事業	4
	(1) コロナ禍の ASEAN における強靭なサプライチェーン構築に係る日系企業 支援調査研究補助事業	4
	(2) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究補助事業	5
	(3) ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究補助事業	6
3.	ITIC 助成・受託事業	7
	(1) RCEP がもたらす ASEAN を中心とした貿易・投資への影響調査事業	7
	(2) 国際通商法システムの将来に関する研究 -WTO と広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新に向けて-事業	8
	(3) エネルギー経済動向調査研究	
	ーエネルギーに関するイノベーションの進展とコスト比較ー事業	9
Π.	国際貿易・投資などの統計データ整備事業 1	LO
1.	主要国地域の直接投資、貿易データの作成・発表	ι1
2.	国際比較統計の作成 1	L1
3.	日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携	l1
Ш.	情報提供事業 1	11
1.	季刊「国際貿易と投資」	l1
2.	コラム 1	13
2	フラッシュ 1	1

4.	世界経済評論の発行(年6回発行)	15
5.	無料公開コラムサイト「世界経済評論 IMPACT」の発行	17
6.	ITI 調査研究報告シリーズの発行	17
7.	世界 Econo. Biz セレクト (動画サイト)	17
8.	講演会・セミナー・外部寄稿・会員向け勉強会の開催など	18
	(1) 講演会・セミナーの開催	18
	(2) 講師の派遣等	20
	(3) 寄稿等	20
	(4) 取材等	21
9.	ホームページのアクセス状況	22
IV	. その他	22
1.	客員研究員制度の見直し	22
2.	賛助会員制度と勉強会の開催	22

I. 調查研究事業

1. 自主調査研究事業

(1) 国際貿易投資研究会

座長:馬田啓一 杏林大学名誉教授 、ITI 理事、ITI 客員研究員

幹事:石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI 客員研究員

清水一史 九州大学大学院経済学研究院教授、ITI 客員研究員

国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行った。

	テーマ/報告者	開催日
第1回	(1)「脱ロシア=脱化石燃料と EU の経済安全保障—新たな対外依存か、戦	6月13日
	略的自律か―」	
	蓮見雄(立教大学経済学部教授)	
	(2)「対ロシア経済制裁の効果と影響」	
	久野新(亜細亜大学国際関係学部教授、ITI 客員研究員)	
第2回	「混乱極める世界経済、求められるビジネス戦略の再構築」(ジェトロ世	8月23日
	界貿易投資報告 2022 年版より)	
	伊藤博敏(独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部国際経済課長)	
第3回	新春大放談会	2023年
	(1)「中国の対外開放・外交戦略から見た分断の実相」	2月6日
	真家陽一(名古屋外国語大学教授)	
	(2)「米国の経済安全保障戦略と IPEF」	
	菅原淳一(株式会社オウルズコンサルティンググループプリンシパル	
	(通商・経済安全保障担当)、ITI 客員研究員)	
	(3)「米中対立下のサプライチェーン再編とベトナム」	
	池部亮(専修大学商学部教授、ITI 客員研究員)	

(2) 欧州経済研究会

座長: 久保広正 神戸大学名誉教授、摂南大学名誉教授、ITI 客員研究員 学界、シンクタンク、企業、団体等の研究者から参加を得て研究会を開催

本年度においては、まず、EU復興基金等を使ったEUおよび各国の回復ぶりを注視していった。また、英国がEUを離脱し、米国ではバイデン新政権が誕生したことにより、対外経済関係にも変化が予想され、EUの対英、対米経済関係も注目された。

さらに、米中に後れを取ってしまった産業競争力、特に情報通信産業、自動車産業などに焦点を当てながら、情報収集を行った。

年数回研究会を開催、成果を ITI 調査研究シリーズなどに発表予定。

	テーマ/報告者	開催日
第1回	「現在の欧州経済政治情勢等に関する討議」	9月6日
第2回	「ロシアのウクライナ侵攻で揺れる欧州」	10月24日
	新井俊三(2022 年度 JKA 調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジ	
	タル化への対応調査研究会委員長)	
第3回	「欧州経済の現状と展望」	11月28日
	久保広正(神戸大学名誉教授、摂南大学名誉教授、ITI 客員研究員)	
第4回	「エネルギー危機下のドイツ経済 ~エネルギー安定確保と気候目標達	12月19日
	成の狭間で揺れる」	
	田中信世(2022 年度 JKA 調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジ	
	タル化への対応調査研究会委員)	
第5回	「サステナビリティを巡る EU の動向 ~ディーセント・ワーク戦略	2023年
	を中心に~」	3月6日
	田中晋(独立行政法人日本貿易振興機構主任調査研究員)	
第6回	「ポスト COVID19 の EU の貿易概況と新たな段階に突入した EU・	3月13日
	ASEAN の通商関係」	
	植原行洋 (京都産業大学国際関係学部教授)	

(3) 資源エネルギー研究会

座長:武石礼司 東京国際大学特任教授、ITI 客員研究員 シンクタンク、企業、団体、役所から参加を得て研究会を開催

『資源エネルギー問題』~特に化石燃料(石油・天然ガス・石炭)の使用は今後どのように変わっていくのか、技術進歩との関係、地球環境問題への取り組みを重視する社会環境の変化を踏まえて検討した。また、中国、インド、その他アジア諸国、中東、ロシアなどの『地域』の視点から、今後の経済政治動向および資源エネルギーへの依存度の検討、将来展望を議論した。

さらに、再生可能エネルギーの依存度と技術進歩、今後の社会等の変化や影響についても議論を深めた。

	テーマ/報告者	開催日
第1回	「ロシアのウクライナ侵攻と世界の石油・ガス問題への影響」	11月25日
	杉浦敏廣(公益財団法人環日本海経済研究所共同研究員)	

(4) 中国研究会

座長:梶田幸雄 中央大学法学部教授、ITI 客員研究員

シンクタンク、大学、マスコミ等の中国研究者の参加を得て、原則オンライン形式で研究会を2か月に1回程度の頻度で開催した。

中国は、貿易、投資を通じて、世界経済への影響力も高めている。とりわけ「一帯一路」構想による発展途上国への影響力の拡大は、西側諸国が強く懸念する問題である。

しかしながら、一方で資源を大量に消費する製造業、無計画な不動産開発、低賃金労働に基づく中国の高度成長は、ほぼ限界に達しており、経済的、社会的、環境的不均衡をもたらしている。

そこで、中国の国内政治・経済・社会、及び国際関係について広く分析・検討をする ことをもって、我が国政府や企業への政策提言を行うことを目的として、本研究会を実 施した。

	テーマ/報告者	開催日
第1回	「外国判決の承認と相互主義-中国のケースを参考にして」	5月25日
	梶田幸雄(中央大学法学部教授、ITI 客員研究員)	
第2回	「中国の地方政府債務の実態をどうみるべきか」	6月29日
	岡嵜久実子(一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)	
第3回	「中国の教育政策〜学習塾規制導入にみえる習近平政権の危機感〜」	8月3日
	佐野淳也 (株式会社日本総合研究所調査部主任研究員)	
第4回	「農村出身労働者における職業訓練の展開」	9月15日
	嶋亜弥子(大東文化大学東洋研究所兼任研究員)	
第5回	「中国と主要国の研究開発動向」	10月27日
	薮内正樹(敬愛大学経済学部教授)	
第6回	「中国の電気自動車の新発展」	12月22日
	朱炎(拓殖大学政経学部教授)	

2. JKA 補助事業

公益財団法人 JKA より下記 3 件の研究を補助事業に採択するとの通知を受けたことから、当該研究会を設置し、情報収集、基本的なデータ整備、報告書の執筆を進めた。

事業名

- 1) コロナ禍の ASEAN における強靭なサプライチェーン構築に係る日系企業支援調査研究
- 2) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究
- 3) ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究

(1) コロナ禍の ASEAN における強靭なサプライチェーン構築に係る日系企業支援調査 研究補助事業

新型コロナウイルス感染症の拡大が ASEAN 加盟各国で広がる中で、在 ASEAN 日系製造業は原材料の入手難や労働者確保難等で現地工場閉鎖に追い込まれる等の影響を受けた。前年度の JKA の補助を受けた研究事業では、中国を代替する生産拠点として産業集積を進める ASEAN において、日系企業としてコロナ禍のような非常時にも対処できる強靭なサプライチェーン(部材調達生産販売)を構築するよう提言を行った。本年度は、特に日系の中小企業などがコロナ禍に見舞われた ASEAN、とりわけベトナム、カンボジアなどのメコン地域で、事業展開を円滑化するための提言を行う。

コロナ禍により海外現地調査が困難な情勢下、メコン地域の現地研究者をメンバーに加えるなど調査実施体制にも工夫した。本調査事業の成果は当研究所ウェブサイト上で発表するほか、オンラインセミナーにより広く関係者に成果普及を図った。

【ASEAN サプライチェーン研究会】

座長:高橋与志 広島大学大学院人間社会科学研究科准教授、他8名

	テーマ/報告者	開催日
第1回	(1)「今年度の研究プロジェクトの概要について」	8月5日
	(2)「アパレルの輸入統計等からみたサプライチェーンへの影響と変化(中間	
	報告)~コロナ・新疆綿・人権・ESG~」	
	増田耕太郎(ITI 客員研究員)	
第2回	「メコン地域における『一帯一路』の現状〜カンボジアに焦点を当てて〜	10月14日
	2022 年 8/18-9/4 出張報告」	
	藤村学(青山学院大学経済学部教授)	

第3回	「日本・タイ・ベトナム間の RCEP による関税削減効果、および日本の対	12月2日
	ベトナム輸入における FTA 利用の変遷」	
	吉岡武臣(ITI 主任研究員)	
第4回	(1)「ベトナムにおける強靭なサプライチェーン構築:日系企業と現地企業の	12月27日
	現状」	
	Tran Van Tho(早稲田大学名誉教授)	
	(2)「ASEAN の対外直接投資(FDI)動向について」	
	牛山隆一(名古屋経済大学経済学部教授)	
第5回	「2022 年度 海外進出日系企業実態調査アジア・オセアニア編-ASEAN、	2023 年
	南西アジアで業績回復続く、中国はゼロコロナ政策により停滞ー」	1月20日
	岩上勝一(独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課長)	

成果報告として、3月 14 日に「メコン地域における『一帯一路』の現状と展望~コロナ禍を経たカンボジアに焦点を当てて~」を、3月 15 日に「ASEAN 諸国の対外直接投資(FDI)動向について」をそれぞれ YouTube「世界 Econo.Biz セレクト」チャンネルにて公開開始した。

(2) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究補助事業

バイデン大統領は、気候変動対策の一環として4年間で過去最大規模の2兆ドルを投資し、パリ協定への復帰を目指すことを表明。その一部は、総額1.2兆ドルに及ぶ「インフラ投資計画法」として2021年11月15日に成立した。バイデン大統領が前政権と全く異なる環境政策を打ち出した背景には、単に目新しさを目指したのではなく、国を挙げての気候変動への対応が待ったなしであること、電気自動車などを通じた脱炭素社会の実現が米国産業の競争力の拡大に不可欠であること、などが挙げられる。本調査プロジェクトは、バイデン政権の環境政策による企業のイノベーションや競争力への影響及び気候変動に関する議会での審議動向や日本企業へのインパクトを探り、日本企業の対応への参考とした。

【バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究会】

座長:瀧井光夫 桜美林大学名誉教授、他13名

	テーマ/報告者	開催日
第1回	(1)「バイデン政権の経済・通商・気象政策」	9月15日
	瀧井光夫 (桜美林大学名誉教授)	
	(2)「バイデン政権の競争力・エネルギー戦略と日本の対応」	
	高橋俊樹(ITI 研究主幹)	

第2回	(1)「IPEF のデジタル・エコノミー・ルールとグリーン・エネルギー」	10月27日
	岩田伸人(青山学院大学名誉教授)	
	(2)「インド太平洋経済枠組み(IPEF)や Quad は米国企業の対中競争力を	
	高めるか」	
	福山章子(株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナ	
	リスト)	
	(3)「韓国のグリーン成長戦略と企業の対応」	
	百本和弘(独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部主査)	
第3回	(1)「バイデン政権のクリーンエネルギー戦略とエネルギー安全保障-米中対	11月24日
	立とウクライナ危機の影響を考える—」	
	馬田啓一(杏林大学名誉教授、ITI 理事、ITI 客員研究員)	
	(2)「変化する環境エネルギー関連貿易と課題」	
	大木博巳(ITI 研究主幹)	
	(3)「米国気候変動対応の潮流」	
	鈴木裕明(2022 年度 JKA 調査研究補助事業 バイデン政権のクリーン	
	エネルギー革命と日本企業への影響調査研究会委員)	
第4回	(1)「中間選挙が今後の米議会運営に与える影響」	12月20日
	山田良平(三井物産戦略研究所北米・中南米室長)	
	(2)「脱炭素を巡る米国内の投資動向」	
	中溝丘(独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部米州課長)	

成果報告として、3月16日に研究会セミナーをオンライン形式で開催した。

(3) ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究補助事業

生産性の向上および競争力の維持・強化のため、各国産業界はグリーン化を推進しているが、我が国同様「モノづくり大国」であるドイツでも、政府・産業界一体となって対策を強化している。ドイツでは特に中小企業の役割が重要であるが、グリーン化については大企業と比較し、取り組みが遅れており、この遅れを取り戻すため、政府・企業等がどのような取り組みを行っているか、およびデジタル化を担う人材をどのように育成・再教育しているかを調査することにより、日本企業への参考とした。

【ドイツ中小企業のデジタル化への対応研究会】

座長:新井俊三 他2名

	テーマ/報告者	開催日
第1回	「今年度の研究テーマ及びスケジュールに関する打ち合わせ、意見交換」	9月27日

第2回	「ドイツ自動車・機械産業にける中小企業のデジタル化」	11月29日
	新井俊三(2022 年度 JKA 調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジタル化	
	への対応調査研究会委員長)	
第3回	「ドイツのデジタル化の現状と中小企業デジタル化支援策」	2023年
	田中信世(2022 年度 JKA 調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジタル化	1月24日
	への対応調査研究会委員)	
第4回	「職業教育とデジタル化」	2月7日
	新井俊三(2022 年度 JKA 調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジタル化	
	への対応調査研究会委員長)	
第5回	「バイエルン州のデジタル化政策と気候変動への対応」	2月14日
	田山野恵(バイエルン州駐日代表部プロジェクトマネージャー)	

3. ITIC 助成・受託事業

一般財団法人貿易・産業協力振興財団(ITIC)より下記を助成事業に採択するとの通知を受け、研究会を発足し、研究会の開催、情報収集、基本的なデータ整備、報告書の執筆を進めた。

事業名

- 1) RCEP がもたらす ASEAN を中心とした貿易・投資への影響調査事業
- 2) 国際通商法システムの将来に関する研究
 - -WTO と広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新に向けて-事業
- 3) エネルギー経済動向調査研究
 - -エネルギーに関するイノベーションの進展とコスト比較-事業

(1) RCEP がもたらす ASEAN を中心とした貿易・投資への影響調査事業

2022年1月1日、RCEP(地域包括的経済連携)協定が発効した。まずは参加15か国(日本、中国、韓国、ASEAN10か国、オーストラリア、ニュージーランド)のうち韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ミャンマーを除く10か国で発効、翌2月には韓国、3月にはマレーシアで発効した。わが国においてRCEPは主要な貿易相手国である中国および韓国との初のFTAであり、非常に大きな意義を持つ。2022年度は日本企業が数多く進出しているASEAN(タイ、ベトナム)におけるRCEPの関税譲許と関税削減の効果について、既に発効済みである日本とのFTAの効果と比較分析を行った。そして、RCEPがASEANの貿易・投資に与える影響について、ASEAN経済に精通した研究者による現地の定性情報と共に、ASEANで貿易に関連した事業を行って

いる企業、ビジネスマンに対し「どのような品目で RCEP のメリットが最大化するのか」、また「RCEP を利用する際に留意する点は何か」といった実務に役立つ情報を提供し、RCEP の周知、利用拡大に資した。

【RCEP がもたらす ASEAN を中心とした貿易・投資への影響調査研究会】

座長:石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI 客員研究員、他7名

	テーマ/報告者	開催日
第1回	「今年度の研究プロジェクトの概要について」	7月25日
第2回	(1)「RCEP による関税削減効果(対象国:日本、タイ、ベトナム)」	9月26日
	吉岡武臣(ITI 主任研究員)	
	(2)「RCEP の見直しと課題~生きている協定としての RCEP~」	
	石川幸一(亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI 客員研究員)	
第3回	(1)「中国のデジタル人民元導入による ASEAN への影響」	12月12日
	赤羽裕(亜細亜大学都市創造学部都市創造学科教授)	
	(2)「RCEP の『原産地規則章』『貿易手続及び貿易円滑化章』に ASEAN が	
	及ぼす影響」	
	助川成也(国士舘大学政経学部経済学科教授、ITI 客員研究員)	
第4回	(1)「米中対立と RCEP: 米国の対応」	2023 年
	馬田啓一(杏林大学名誉教授、ITI 理事、ITI 客員研究員)	1月30日
	(2)「厳しさを増す世界経済下の RCEP と ASEAN」	
	清水一史(九州大学大学院経済学研究院教授、ITI 客員研究員)	
	(3)「RCEP 発効後のアジアの地域経済統合と日本の通商政策」	
	篠田邦彦(政策研究大学院大学政策研究院教授・参与)	

成果報告として、3月13日に研究会セミナーをオンライン形式で開催した。

(2) 国際通商法システムの将来に関する研究

-WTO と広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新に向けて-事業

今日の国際通商法システムは、多角的貿易機関としてのWTOと主要貿易国が参加する広域 FTA が併存する状況ととらえられ、WTO の機能不全で立ち遅れている貿易自由化と貿易ルールの刷新を広域 FTA が担うことが期待される。とはいえ、広域 FTA はそれぞれが独自の内容を持っており、貿易ルールを断片化(fragmentation)するリスクを否定できない。広域 FTA が抱えるこのリスクを克服するには、広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新を WTO の多角的貿易ルールの刷新につなげてゆくことが必要である。

本研究事業では、広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新が進められているテーマとして、「電子商取引」、「国有企業」、「労働」、「環境」、「政府調達」を取り上げた。これらのテーマについて広域 FTA がいかなるルールを盛り込んでいるか、そして、それらの先端的なルールを WTO の多角的貿易ルールの刷新につなげるためにいかなる方策が考えられるかを探究した。

【WTO と広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新に向けて調査研究会】

座長:中川淳司 中央学院大学現代教養学部教授、アンダーソン・毛利・友常法律 事務所弁護士、東京大学名誉教授、ITI 客員研究員、他8名

	テーマ/報告者	開催日
第1回	「今年度研究テーマ及び今年度のスケジュールに関する打ち合わせ、意見交	8月4日
	換」	
第2回	「トルコ医薬品関連措置事件:WTO 紛争処理改革への示唆」	9月26日
	福永有夏(早稲田大学社会科学部教授)	
第3回	「WTO と広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新に向けて一産業補助金への対	10月31日
	応策」	
	梅島修(高崎経済大学経済学部国際学科教授)	
第4回	「WTO と FTA を通じた電子商取引関連ルール形成の動向」	11月22日
	伊藤博敏 (独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部国際経済課長)	
第5回	「WTO のルールメイキング機能の可能性」	12月26日
	中川淳司(中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダー	
	ソン・毛利・友常法律事務所弁護士、ITI 客員研究員)	
第6回	「経済安全保障にかかわる国際ルール形成の動きとその特質」	2023年
	平見健太(長崎県立大学国際社会学部准教授)	1月23日
第7回	「FTA と経済安全保障」	2月28日
	米谷三以(経済産業省通商政策局通商法務官)	

(3) エネルギー経済動向調査研究

- エネルギーに関するイノベーションの進展とコスト比較 - 事業

2021 年 10 月末に開催された国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会合(COP26)では、2030 年に温室効果ガス(GHG)の排出量を 2010 年対比で 45%削減し、2050 年には GHG 排出量をネット・ゼロ(カーボンニュートラル)とする目標の実現が再確認された。

カーボンニュートラルを達成するためには、既存のエネルギー資源からみた供給構造に大幅な変更が求められるが、エネルギー産業はその規模の大きさから、変更と代替を円滑に進めることは容易ではなく、各国が政策としていかに取り組むかを見ておくことがまず必要となる。さらに、個別の企業が、世界的な大転換(トランスフォーメーション)が進む状況にいかに対応すべきかについて、指針・目安が提示されることが望まれている。

本研究事業は、各国のカーボンニュートラルに向けた動きがエネルギー関連の投資及 び貿易に与える影響を分析し、情報需要者へ対応の指針・目安を提示し、その普及啓発 に取り組んだ。

【カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー貿易・投資市場への影響調査研究 会】

座長:武石礼司 東京国際大学特任教授、ITI 客員研究員、他6名

	テーマ/報告者	開催日
第1回	(1)「今年度研究テーマ等に関する打ち合わせ」	7月1日
	(2)「エネルギーコスト比較について」	
	武石礼司(東京国際大学特命教授、ITI 客員研究員)	
第2回	「地球温暖化と脱炭素のファクトフルネス」	8月18日
	杉山大志(一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)	
第3回	「2050年カーボンニュートラルに向けた都市ガス業界の取り組み」	10月3日
	早川光毅(一般社団法人日本ガス協会専務理事)	
第4回	「石油化学産業とカーボンニュートラル」	11月7日
	志村勝也 (石油化学工業協会専務理事)	
第5回	「カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー貿易・投資市場への	2023年
	影響 報告書」検討会	2月22日

Ⅱ. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業

主要国の貿易・直接投資に関する統計データを整備した。利用頻度が高いものをホームページに掲載し提供した。

1. 主要国地域の直接投資、貿易データの作成・発表

世界の主要国・地域の直接投資や貿易を俯瞰できる「国際直接投資マトリックス」や「貿易マトリックス」を作成し、ITI季刊誌、フラッシュ、調査研究シリーズ等でその動向を掲載した。

2. 国際比較統計の作成

ニーズの高い次の分野の国際比較統計を作成し、ホームページに掲載した。ホームページには次の5分野に分けて掲載した。

- ①直接投資 ②商品貿易 ③サービス貿易 ④マクロ経済統計
- ⑤季刊誌などに掲載した加工統計

3. 日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携

弊研究所は、米国メリーランド大学 INFORUM 研究所の構築する世界貿易モデルの 日本パートとしての役割を担う。この関連で、日本産業連関動学モデル(JIDEA)を維持し、適時日本経済のシミュレーション分析、長期予測を行い、その結果は、ホームページで報告している。

本年度は、新基準年の時系列データが一昨年に更新されたので、モデル作業の基礎となるデータベースを最新のデータによる新しい産業区分で構築し直した。

Ⅲ. 情報提供事業

諸調査事業の成果を下記の媒体を通じて公開・提供した。自主的活動基盤の強化のために会員サービスの充実等により新規会員の獲得に努めた。

1. 季刊「国際貿易と投資」

2022 年夏号(特集「チャイナ・プラスワンとメコン」)を 6 月に発行。 掲載論文等は次のとおり。

128 号	表 題	執筆者	
論文/研	経済小国が「一帯一路」にコミットすることの含意:ラオス	藤村 学	
究ノート	の場合		
	中国のベトナム製造業への直接投資 (FDI) の拡大とベトナ	Pham Thi Ngan	
	ム政府の対米・対中通商戦略		

中国内陸部と「陸の ASEAN」の貿易~中国・ASEAN 貿易	大木博巳
拡大の背景~	
RCEP の効果を最大にするにはどうすればよいか	高橋俊樹
コロナ後のドイツの成長戦略〜脱炭素とデジタル化を軸に成	田中信世
長を模索	

2022 年秋号(特集「ロシアのウクライナ侵攻と欧州経済」)を 9 月に発行。 掲載論文等は次のとおり。

129 号	表題	執筆者	
論文/研	冷戦終焉後のグローバリゼーション下におけるロシアの経	大木博巳	
究ノート	済・貿易		
	ロシアのウクライナ侵攻とドイツ経済~薄氷のエネルギー安	田中信世	
	定確保		
	2022 年 11 月米国中間選挙の行方~24 年大統領選でバイデ	木村 誠	
	ン不出馬の観測も浮上~		
	政権交代で大転換を遂げた韓国政府の外交・経済対策	百本和弘	
	権威主義との対峙で民主主義陣営の最前線に立つ台湾~次期	宇佐美喜昭	
	総統選挙は台湾海峡有事の抑止が最重要テーマに~		
	「チャイナ・プラスワン」としてのメコン地域の将来性	Jirada	
		Prasartpornsirichoke	

2022 年冬号(特集「ドイツの経済敗戦と欧州のエネルギー問題」)を 12 月に発行。 掲載論文等は次のとおり。

130 号	表題	執筆者
論文/研	ドイツの経済敗戦〜欧州を脆弱化させた経済モデルの破綻〜	大木博巳
究ノート	欧州のグリーンディールとエネルギー問題	川野祐司
	韓国企業のベトナム進出ブームとベトナム・リスク顕在化の	百本和弘
	兆し	
	中国は CPTPP の代わりに RCEP によるサプライチェーン	高橋俊樹
	戦略を打ち出すか~中国の RCEP 活用による関税削減額は	
	日本・韓国よりも大きい~	

2023年春号(特集「混迷深める世界経済とグローバリゼーションの行方」)を3月に発行。掲載論文等は次のとおり。

131 号	表 題	執筆者
論文/研	ブラジル左派政権、ルーラ流プラグマティズムの復活?-社会	堀坂浩太郎
究ノート	復興とグローバル・サウスの再挑戦	
	ウクライナ戦争、米中「新冷戦」、高止まりするインフレ、2024	木村 誠
	年大統領選~「どうするバイデン」~	
	第 20 回党大会後の中国	今村弘子
	ソ連邦崩壊後の世界貿易・直接投資とグローバリゼーションの	藤村 学
	行方〜覚醒する米国の同盟国とグローバル・サウス〜	
	中国の ASEAN 貿易・投資、サプライチェーンの強靭化	大木博己
	膠着する CPTPP をいかにして進展させるか〜激変する貿易構	高橋俊樹
	造に対して FTA 活用や輸出主導による通商戦略は有効か~	

2. コラム

年 4 月以降にコラム欄に掲載したものは次のとおり。 (18 本)

No	表 題	執筆者	掲載日
94	新たな中国への貿易手段を模索するバイデン政権	高橋俊樹	4月28日
95	インド太平洋経済枠組み(IPEF)は 21 世紀型の貿易モデルになる	高橋俊樹	6月15日
	か日		
96	IPEF は中国の一帯一路やサプライチェーンを包囲できるか	高橋俊樹	8月23日
97	カンボジア見聞記(1)中国不動産投資、宴の後	大木博巳	9月9日
98	カンボジア見聞記(2)カンボジアの地政学的ルール	大木博巳	9月16日
99	カンボジア見聞記 (3) 貧者の銀行、アクレダ銀行	大木博巳	9月21日
100	見えてきた IPEF の全容~その 1 インドの貿易の柱への不参加	高橋俊樹	9月27日
	の狙いは何か~		
101	カンボジア見聞記(4)シアヌークビル経済特区	大木博巳	9月29日
102	見えてきた $IPEF$ の全容~その 2 米国の包囲網に中国はどう対	高橋俊樹	10月3日
	抗するか~		
103	見えてきた IPEF の全容~その 3 米国通商政策史から見た	高橋俊樹	10月5日
	IPEF∼		
104	米クリーンエネルギー革命はどのようなイノベーションを引き起	高橋俊樹	10月31日
	こすか~その1 バイデン気候変動政策はオバマ・グリーン・ニ		
	ューディールを超えるか~		

105	米クリーンエネルギー革命はどのようなイノベーションを引き起	高橋俊樹	11月1日
	こすか~その 2 倍増の約 60 万台に達した米 EV 販売はインフレ		
	削減法で加速するか~		
106	米クリーンエネルギー革命はどのようなイノベーションを引き起	高橋俊樹	11月4日
	こすか~その3 米国は半導体関連分野で覇権を取り戻せるか~		
107	中国のドイツや RCEP を重視したサプライチェーン戦略の可能性	高橋俊樹	12月14日
	と日本の対応~低くはない中国の RCEP による関税削減メリット		
	~		
108	EU は EV 税額控除で北米と同じステータスを手に入れるか~カ	高橋俊樹	2023年
	ナダのインフレ削減法におけるロビー活動の成功と日本の北米戦		1月6日
	略~		
109	いま日本の貿易に何が起こっているのか ~輸出主導型の脱空洞	高橋俊樹	3月10日
	化戦略で債権取崩国への転落を防げ〜		
110	米国が進める新たな経済安全保障・地域統合・・・IPEFと	岩田伸人	3月20日
	APEP の動向から		
111	RCEP と IPEF の狭間で CPTPP は前進できるか	高橋俊樹	3月31日

3. フラッシュ

2022年4月以降にコラム欄に掲載したものは次のとおり。(10本)

No	表題	執筆者	掲載日
509	2021年の中国の対米輸入 対米追加関税措置の影響	大木博巳	4月11日
510	対ロシア経済制裁の効果は限定的か	木村 誠	5月16日
511	CPTPP はどの国へのりんごと牛肉の輸出に有効か	高橋俊樹	7月12日
512	民主主義の方向性が気になるブラジル大統領選-上下両院議員、	堀坂浩太郎	9月1日
	州知事、州議会議員も同時選出の 10 月総選挙		
513	カンボジア現地出張調査報告 (1) コッコン国境周辺とダラサコ	藤村 学	10月7日
	ールリゾート開発の現状		
514	カンボジア出張報告(2)シハヌークビルにおける中国	藤村 学	10月18日
515	カンボジア出張報告(3)シハヌークビルからプノンペン、国道 4	藤村 学	11月17日
	号線の沿線風景		
516	中国が席捲する太陽光パネル貿易	大木博巳	12月23日
517	自動車産業の大変革期を迎え、日産・ルノー・三菱自は勝ち残れ	田中友義	2023 年
	るか― 急速な EV 化が日仏企業連合の提携関係の転換を促すー		2月24日

518	ちょっと気の早い台湾総統選挙予測~2024 年総統選挙は三つ巴	宇佐美喜昭	3月13日
	の戦いか~		

4. 世界経済評論の発行(年6回発行)

「世界経済評論」(隔月刊発行)を発刊。

	•	T
号 数	発売日	特 集
720 号(2022 年 5-6 月号)	4月15日	「インド太平洋時代のアンカー インドの可能性を探
	4月19日	る」
721 号(2022 年 7-8 月号)	6月15日	「第 14 次 5 カ年計画の始動と共産党大会の課題」
722 号(2022 年 9-10 月号)		特集1「ウクライナ危機と世界経済への影響」
	8月15日	特集2「カーボンプライシングへの期待:世界で関心
		が高まるカーボンクレジット市場」
723 号(2022 年 11-12 月号)	10月15日	「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換」
724 号(2023 年 1-2 月号)	12月15日	「分断リスクに晒される世界経済 2023」
725 号 (2023年3・4月号)	2023 年	「通商秩序の構築と日本の役割」
	2月15日	













5. 無料公開コラムサイト「世界経済評論 IMPACT」の発行

IMPACT: 週に 5~10 本程度のコラムを掲載 (コラムニスト約 160 名)

2022 年度の掲載件数は前年(380本)比10.5%増の420本に、アクセス数は同

(321,983件) 28.5%増の413,595件と91,612件数増加した。

IMPACT プラス: コラムに関連した論文を掲載

論文投稿は2016年新設以来22本となった。(2022年度は1本)

6. ITI 調査研究報告シリーズの発行

本研究所研究員・客員研究員や研究会等の調査研究成果および作成した国際比較統計集を「ITI 調査研究シリーズ」として ITI のウェブサイト上に掲載した。(11 本)

No.	タイトル(執筆者)					
132	世界主要国の直接投資統計集(2022 年版) II. 国別編(2022 年 6 月)					
133	ポスト・コロナを見据えた欧州経済(ITI 欧州経済研究会編、2022 年 7 月)					
134	世界主要国の直接投資統計集(2022 年版) I . 概況編(2022 年 10 月)					
135	ITI 国際直接投資マトリックス(2022 年版)(2022 年 10 月)					
136	ポスト新型コロナ禍のチャイナプラスワンの国:インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム					
136	(朽木昭文、2022 年 10 月)					
137	カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー貿易・投資市場への影響 報告書					
107	(ITIC、2023年2月)					
138	バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響に関する調査研究					
150	(JKA、2023 年 3 月)					
139	WTO と広域 FTA を通じた貿易ルールの刷新に向けて(ITIC、2023 年 3 月)					
140	コロナ禍の ASEAN の経済・貿易・直接投資~ベトナムのサプライチェーン強靭化に向けて~					
140	(JKA、2023 年 3 月)					
141	RCEP がもたらす ASEAN を中心とした貿易・投資への影響調査 (ITIC、2023 年 3 月)					
142	ドイツ中小企業のデジタル化への対応(JKA、2023 年 3 月)					

7. 世界 Econo.Biz セレクト (動画サイト)

ITI 発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果を改めて著者自身による解説を動画で広く対外発表することを目的として、YouTube 上に「世界 Econo.Biz セレクト」チャンネルを開設した。

2022年4月以降に掲載したものは次のとおり(6本)。

No.	掲載日	テーマ等	投稿者
28	6月10日	ITI・日印協会共催オンラインセミナー「インド太平洋時代のア	小島 眞
		ンカー:インドの可能性を探る」	堀本武功
			大瀧拓馬
29	7月27日	ITI 主催オンラインセミナー「第 14 次 5 か年計画の始動と共産	梶田幸雄
		党大会の課題」	露口洋介
			岡嵜久実子
30	12月6日	ITI・JETRO 共催オンラインセミナー「地方における産業発展	白藤 香
		と高度外国人材への期待」	河野 敬
			アモリン・
			カーシオ
31	12月14日	ITI 主催オンラインセミナー「ウクライナ戦争とヨーロッパの	田中素香
		転換」	赤川省吾
			田中理
32	2023 年	2022 年度 JKA 補助事業「ASEAN サプライチェーン」研究会	藤村 学
	3月14日	成果発表「メコン地域における『一帯一路』の現状と展望~コロナ禍を経たカンボジアに焦点を当てて~」	
33	3月15日	2022 年度 JKA 補助事業「ASEAN サプライチェーン」研究会	牛山隆一
	3 / 2 / .	成果発表「ASEAN 諸国の対外直接投資(FDI)動向について」	. , ,,

8. 講演会・セミナー・外部寄稿・会員向け勉強会の開催など

(1) 講演会・セミナーの開催

2022年4月以降に開催したものは次のとおり。(9回)

Nº	セミナー名	開催年月日 (開催地) 参加者数	共催等	講演テーマ	報告者	
1	ITI・日印協会共催セミナー 「インド太平洋時代のアンカー:インドの可能性を探る」	ITI・日印協会共催セミナ ー		「インド太平洋時代におけるインド経済拡大の展望」 「日印経済協力の強化に向けて」 「インドの外交政策と地政学上の立ち位置」	小島 眞(日印協会評議 員、拓殖大学名誉教授、 ITI 客員研究員) 大瀧拓馬(JETROニュ ーデリー産業調査員) 堀本武功(日印協会評議 員、岐阜女子大学客員教 授)	
2	オンラインウェビナー 「米中貿易戦争、一帯一 路とメコン」第1回	6月22日 (オンライン)	共催:	「新興投資国タイ、高まる国際プレゼ ンス」	牛山隆一(名古屋経済大 学経済学部教授)	

	(2021 年度メコン研究会 に関する成果発表)		日本アセ アンセン ター	「ベトナム工業化の現段階と課題」	Tran Van Tho(早稲田 大学名誉教授)
	オンラインウェビナー 「米中貿易戦争、一帯一路 とメコン」第2回	6月24日	共催:日本アセ	「米越中の貿易トライアングル」	大木博巳(ITI 研究主 幹)
3	(2021 年度メコン研究会 に関する成果発表)	(オンライン)	アンセンター	「メコン地域における一帯一路の裏庭 〜ラオスとミャンマーを中心に〜」	藤村 学(青山学院大学経済学部教授)
		7月27日	後援:	「中国の金融セクターに期待される役割と当面の重点課題」	岡嵜久実子(一般財団法 人キヤノングローバル戦 略研究所研究主幹)
4	ITI 主催オンラインセミナ - 「第 14 次 5 ヵ年計画の始 動と共産党大会の課題]	Econo.Biz セレクト配 信	一般社団 法人日本 貿易会、	「国際商事紛争解決制度の進展」 外国仲裁機関の中国国内仲裁の許 容、外国判決の承認ほか	梶田幸雄(中央大学法学 部教授、ITI 客員研究 員)
			JETRO	「デジタル人民元 CIPS と人民元の国際化」	露口洋介(帝京大学経済学部教授)
	ITI・JETRO 共催オンラ インセミナー	12月6日 (オンライン)		「国立大学,海外留学生,専門職人材が 地方産業発展に果たす役割」	白藤 香(SPC コンサ ルティング株式会社 Labo 所長)
5	「地方における産業発展	Econo.Biz セレクト配 信	共催: JETRO	「我が国の高度外国人材受入と課題」	河野 敬(JETRO 国際 ビジネス人材課長)
	と高度外国人材への期待」			「日本で活動する外国人が 必要とす る環境改善」	アモリン・カーシオ (NPO 法人日本科学振 興協会 (JAAS) 理事)
		12月14日		「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換・今後の経済見通し」	田中素香(東北大学名誉 教授、ITI 客員研究委 員)
6	ITI 主催オンラインセミナ ー	(オンライン) Econo.Biz セレクト配	-	「対ロシア融和策を捨てた欧州-最新 の政治動向-」	赤川省吾(日本経済新聞社欧州総局長)
	「ウクライナ戦争とヨー	セレクト配 信		「欧州グリーン復興その後 - エネルギーの脱ロシア依存と経済への影響-」	田中 理 (第一生命経済 研究所主席エコノミスト)
7	2022 年度 RCEP がもたら す ASEAN 中心とした貿	2023 年 3 月 13 日	後援: ITIC	「厳しさを増す世界経済下の RCEP と ASEAN」	清水一史(九州大学大学 院経済学研究院教授、 ITI 客員研究員)
,	易・投資への影響調査研 究会セミナー	(オンライン)	1110	「RCEP 発効後のアジアの地域経済統合と日本の通商政策」	篠田邦彦(政策研究大学 院大学政策研究院教授・ 参与)

				「RCEP の『原産地規則章』『貿易手 続及び貿易円滑化章』に ASEAN が 及ぼす影響」	助川成也(国士館大学法 経学部教授、ITI 客員研 究員)
				「RCEP 発効後の利用状況と日本・タイ・ベトナム間の関税削減効果」	吉岡武臣(ITI 主任研究 員)
8	2022 年度 ASEAN サプラ イチェーン研究会セ	3月14日 3月15日 Econo.Biz	後援:JKA	「メコン地域における「一帯一路」の現 状と展望〜コロナ禍を経たカンボジ アに焦点を当てて〜」	藤村学(青山学院大学経済学部教授)
	ミナー	セレクト配信		「ASEAN 諸国の対外直接投資(FDI) 動向について」	牛山隆一(名古屋経済大 学経済学部教授)
9	2022 年度バイデン政権の クリーンエネルギー革命	3月16日 (オンライン)	後援:JKA	「バイデン政権によるフレンドショア リングと IPEF」	菅原淳一 (株式会社オウルズコンサルティンググループプリンシパル (通商・経済安全保障担当))
	と日本企業への影響調査 研究会セミナー			「企業が注視する通商動向と対策案」	田中雄作(株式会社旭リ サーチセンター主席研究 員/旭化成株式会社リー ドエキスパート)

(2) 講師の派遣等

2022年4月以降の講師等派遣は次のとおり。(6件)

	POLITICISM OF THE POLITICISM O	
開催時期	テーマ・場所・主催者	講師
4月~7月	中央大学経済学部「地域経済統合論」	大木博巳
9月~1月	実践女子大学「アジア経済経営論」「国際経済の基礎」	大木博巳
10月14日	桃山学院大学「日本の貿易」	大木博巳
10月24日	現代文化研究所「米国におけるカーボンニュートラルの動向」	高橋俊樹
11月14日	放送大学「SDGs 下のアジア産業論」	野口直良
11月18日	同志社大学政策学部「グローバル経済論」	野口直良

(3) 寄稿等

2022年4月以降の寄稿等(雑誌・新聞等コメントを含む)は次のとおり。(14件)

テーマ	掲載誌等	執筆者
RCEP は日中韓貿易やサプライチェーンをどのよ	MUFG BizBuddy2022 年 3 月号	高橋俊樹
うに変えるか		
ロシア制裁と対中メッセージ	金融ファクシミリ 2022 年 3 月	高橋俊樹

コロナの社会的後遺症と「誤算」	キヤノングローバル戦略研究所	目下一正
	CIGS Highlight 2022 年 5 月号	
インド太平洋経済枠組み(IPEF)のインセンティブ	MUFG BizBuddy2022 年 6 月号	高橋俊樹
とメリット		
21世紀型貿易モデルは誕生するか	金融ファクシミリ 2022 年 6 月	高橋俊樹
書評「米国通商政策史」	世界経済評論 11・12 月号	高橋俊樹
米主導の IPEF が中国の脅威に対峙できるかは不	週刊金融財政事情 2022・8・23	高橋俊樹
透明		
中国は IPEF などの包囲網にどう対抗するか	MUFG BizBuddy2022 年 9 月号	高橋俊樹
米包囲網に中国はどう対抗するか	金融ファクシミリ 2022 年 9 月	高橋俊樹
政策の乗数効果ーコミュニケーションの力ー	キヤノングローバル戦略研究所	目下一正
	CIGS Highlight2022 年 11 月号	
強化されるバイデン政権の脱炭素政策と日本企業	MUFG BizBuddy2022 年 12 月	高橋俊樹
の商機	号	
中国の RCEP への期待は高まるか	金融ファクシミリ 2022 年 12 月	高橋俊樹
輸出主導による空洞化からの脱却を目指せ	MUFG BizBuddy 2023 年 3 月	高橋俊樹
今こそ必要な輸出主導の成長戦略	金融ファクシミリ 2023 年 3 月	高橋俊樹

(4) 取材等

2022年4月以降の取材は次のとおり。(7件)

日 付	取材内容	担当者
4月18日	旭化成株式会社「米中対立下の日本の通商課題と対応」	高橋俊樹
7月28日	毎日新聞社「日米経済版2プラス2について」	高橋俊樹
9月30日	朝日新聞アメリカ総局「IPEFが市場アクセスを除外する理由、	高橋俊樹
	及び米国の関税はもう十分に低いのか」	
10月16日	朝日新聞アメリカ総局「IPEF の 4 本柱の中で従来の市場アクセ	高橋俊樹
	スに替わるインセンティブとは何か」	
11月25日	日本経済新聞「米中対立と ASEAN の貿易について」	吉岡武臣
2023年	共同通信「日本エレクトロニクス産業の盛衰」	大木博巳
2月3日		
3月3日	経済産業省通商政策局「日本の貿易収支の悪化について」	大木博巳

9. ホームページへのアクセス状況

2022年2月より、研究所のwebサイトを全面的に刷新した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12 月	1月	2 月	3 月
2021 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,462	12,716
2022 年度	11,044	16,024	18,008	13,482	9,812	10,684	12,733	13,347	13,081	14,125	12,013	10,691

2022 年 2 月 10 日にホームページをリニューアルした関係で、前年との比較は不可能となった。

※世界経済評論インパクトへのアクセス数を含まず。

IV. その他

1. 客員研究員制度の見直し

2021年度3月の第33回通常理事会の答申を受け、客員研究員制度を見直し、スリム化を図った結果、2022年4月時点で客員研究員数は54名。その後、新たに4名が就任し、2023年3月末時点で58名となっている。

2. 賛助会員制度と勉強会の開催

2022 年 4 月に 1 社退会、2022 年 7 月より東アジア・アセアン経済研究センターが新たに入会し、現在 10 社 10 口の加盟を得ている。(2023 年 3 月末時点)

	会員名
1	一般財団法人日中経済協会
2	一般財団法人国際経済交流財団
3	一般財団法人企業活力研究所
4	日本郵船株式会社
5	電源開発株式会社
6	丸紅株式会社
7	三井不動産株式会社
8	アジア通株式会社
9	株式会社旭リサーチセンター
10	東アジア・アセアン経済研究センター

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催した。(9回) 研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねる形式で行った。

	テーマ/報告者	開催日
第1回	(1)「バイデン政権の経済・通商・気象政策」	9月15日
	瀧井光夫(桜美林大学名誉教授)	
	(2)「バイデン政権の競争力・エネルギー戦略と日本の対応」	
	高橋俊樹(ITI 研究主幹)	
第2回	(1)「IPEF のデジタル・エコノミー・ルールとグリーン・エネルギー」	10月27日
	岩田伸人(青山学院大学名誉教授)	
	(2)「インド太平洋経済枠組み(IPEF)や Quad は米国企業の対中競争力を	
	高めるか」	
	福山章子(株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナ	
	リスト)	
	(3)「韓国のグリーン成長戦略と企業の対応」	
	百本和弘 (独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部主査)	
第3回	「ロシアのウクライナ侵攻で揺れる欧州」	10月24日
	新井俊三(2022 年度 JKA 調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジタル化	
	への対応調査研究会委員長)	
第4回	(1)「バイデン政権のクリーンエネルギー戦略とエネルギー安全保障-米中対	11月24日
	立とウクライナ危機の影響を考える—」	
	馬田啓一(杏林大学名誉教授、ITI 理事)	
	(2)「変化する環境エネルギー関連貿易と課題」	
	大木博巳(ITI 研究主幹)	
	(3)「米国気候変動対応の潮流」	
	鈴木裕明(2022 年度 JKA 調査研究補助事業 バイデン政権のクリー	
	ンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究会委員)	
第5回	「欧州経済の現状と展望」	11月28日
	久保広正(神戸大学名誉教授、摂南大学名誉教授、ITI 客員研究員)	
第6回	「エネルギー危機下のドイツ経済 ~エネルギー安定確保と気候目標達成の	12月19日
	狭間で揺れる」	
	田中信世(2022 年度 JKA 調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジタル化	
	への対応調査研究会委員)	

第7回	(1)「中間選挙が今後の米議会運営に与える影響」	12月20日	
	山田良平(三井物産戦略研究所北米・中南米室長)		
	(2)「脱炭素を巡る米国内の投資動向」		
	中溝丘(独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部米州課長)		
第8回	「サステナビリティを巡る EU の動向 ~ディーセント・ワーク戦略を中心	2023 年	
	(<i>z</i> ∼)	3月6日	
	田中晋(独立行政法人日本貿易振興機構主任調査研究員)		
第9回	「ポスト COVID19 の EU の貿易概況と新たな段階に突入した EU・	3月13日	
	ASEAN の通商関係」		
	植原行洋 (京都産業大学国際関係学部教授)		

以上

今和 4	年度事業報告書	附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」 第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在 しないので、作成しない。

> 令和 5 年 6 月 一般財団法人国際貿易投資研究所